

北朝鮮をにらむ米軍・自衛隊の情報活動

福好 昌治

1. はじめに

核問題に関する米朝合意は成立したものの、朝鮮半島情勢はまだ安定したとは言えない。金正日体制の動向、中距離弾道ミサイルの開発状況等、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す）の動向には目が離せない。当然、日本、米国、韓国等の情報機関も、北朝鮮の動向を日夜、監視し続けている。今も北東アジアではし烈な情報戦が展開されているのだ。

適切な情報収集・分析ができなければ、外交政策を立案することもできない。有事の軍事作戦にも支障をきたす。特に、軍事面では正確な情報を迅速に収集・分析することが不可欠だ。それができなければ、敵の奇襲攻撃にやすやすとやられてしまう。だから、軍隊は平時から24時間体制で、情報活動を行なっているのである。

米軍と自衛隊の教範（マニュアル）も、次のように情報活動を重視している。

「情報（インテリジェンス）は効率的な計画立案、保全、欺騙の基本である。情報活動とは、作戦環境と敵に関する情報資料（インフォメーション）を収集・分析する組織的な活動である。作戦を開始する前に、戦場情報資料を入手して、それを総合することは、死活的に重要な任務で

ある⁽¹⁾」

「情報活動の優越は、先制の利を収め、主動の地位を獲得するため、極めて重要である。また、情報は、警戒及び保全と密接不離な関係がある。敵の特殊武器（引用者注、核兵器、化学兵器、生物兵器）及び新兵器の使用に関する情報は、指揮官の状況判断に重大な影響を与える。すべての部隊及び隊員は、その地位及び任務に応じて情報収集の責任を有する⁽²⁾」

本稿では、以上のような認識に基づいて、米軍、自衛隊が北朝鮮に対する情報活動をどのように行なっているか、という点について論述することとする。もちろん、北朝鮮に対する情報活動は、警察、公安機関や外務省（米国では国務省）も行なっているが、本稿では軍の情報活動のみを採り上げる。

2. 米軍の情報活動

米軍の情報活動は多様な手段を使って実施される。宇宙からは偵察衛星が、空中からは偵察機が地上の動きをにらむ。地上ではコミント（通信情報）部隊が敵の通信に24時間、耳を傾けている。海中では原子力潜水艦やSOSUS（海中音響監視システム）が、敵潜水艦の発する音に、じっと聞き耳を立てている。機械的

(1) U.S. Army, FM100-5 Operations, 1993, P. 2-12

(2) 陸上自衛隊、『野外令』、1989年、83ページ

段のみならず、ヒューミント (HUMINT=Human Intelligence、人による情報収集) も不可欠な情報収集手段だ。いくら偵察衛星を使っても、人間の頭の中までは探知できない。

(1) 偵察衛星とNRO (国家偵察室)

80年代後半から、北朝鮮の核疑惑が世界の注目を集めるようになったが、その発端は米偵察衛星が撮影した写真であった。原子力関連施設の集中する寧辺付近を宇宙から偵察した結果、発電用とされているのに送電線が見あたらない等の不自然な点が発見されたのである。現在、IAEA (国際原子力機関) の特別査察を受け入れるか否かをめぐって論議を呼んでいる二ヶ所の未申告施設 (IAEA側は核廃棄物処理場と言い、北朝鮮側は軍事施設と主張している) の存在も、米偵察衛星が探知したものだ。このように、IAEAが北朝鮮に核査察を要求するにあたって、米偵察衛星は重要な役割を果たしている。

現在、米国が運用している偵察衛星には、KH (Key hole) シリーズとラクロスと呼ばれるものがある。

KHシリーズは1960年代から運用されている写真偵察衛星であり、情報収集を主目的にしている。KHシリーズの偵察衛星は地上から400-500kmの高度に置かれており、90分で地球を一周する (したがって、一定の地点を四六時中監視できるわけではない)。KHシリーズの衛星は全て夜間偵察能力を有している。しかし、極端に暗い所や雲に覆われた所は偵察できな

い⁽³⁾。

KHシリーズの偵察衛星には、確認されているだけでも、KH-1、4、5、6、7、8、9、10、11、12の10種類がある。このうち現在使用されているのはKH-11と12である。KH-11は1976年から87年にかけて3機打ち上げられている。KH-12は11の改良型であり、高解像力のあるデジタル送信システムを有する。89年後半までに4機打ち上げられたものと思われる⁽⁴⁾。

ラクロス (Lacrosse) はKH-12よりもさらに新しい偵察衛星で、4機計画されているうちの1機目が1988年に打ち上げられた。地上700kmの高度に置かれている。ラクロスはレーダー映像技術を内蔵しており、写真と同等の画像を取得できる。しかも、ラクロスは全天候・夜間撮影能力を持っており、どのような気象条件下でも地上を偵察可能だ⁽⁵⁾。

ただし、偵察衛星を使えば何でも見えるというわけではない。人間の顔を識別したり、車のナンバープレートを解読できる、というのは“神話”にすぎない。たとえば、KH-11/12の解像力は日中、晴天下で25cm⁽⁶⁾と言われているが、これは長さ25cmの物体の存在を確認できるというだけであって、その物体が何であるかまでは識別できない。

では、偵察衛星でどれくらい見えるのだろうか。この点について、衛星の実態に詳しい坂田俊文・東海大学情報技術センター所長は、次のように述べている。

「フレデリック・フォーサイスの小説のなか

(3) William M. Arkin, Joshua M. Handler, Julia A. Morrissey and Jacquelyn M. Walsh, Encyclopedia of the U.S. Military, Harper and Row, 1990, P362-363

(4) Ibid. P. 362-363

(5) Ibid. P. 365

(6) Alan D. Campen, The First Information War, Armed Forces Communications and Electronics Association, 1992, P. 129

では、衛星のカメラは兵士の姿や車の番号までをとらえているが、これもかなりの無理がある。兵士の姿をみるにしても最低5～10センチの解像力が必要であろう。自動車の番号となればさらに高解像力が必要となる。ビッグバード（引用者注、KH-9のこと）級の偵察衛星で焦点距離6メートルのレンズに解像力1/175ミリメートルのフィルムを用い、150キロメートルの高度で撮影してやっと15センチメートルのものが得られるのである。30～15センチメートル程度の解像力は航空機や車輛の判読に必要な限度である⁽⁷⁾」

解像力に限界があるのに加えて、偵察衛星は特定の軌道を周回しているため、一定の地点を四六時中、監視するわけにはいかない。もちろん、監視される側も様々な手段を使ってカムフラージュをほどこし、衛星の目からのがれようとする。それでも、長期間、定期的に一定の地点を監視しておれば、それなりに変化の様相を探知できる。偵察衛星による監視でも、ねばり強い努力が必要なのだ。

現在、北朝鮮上空を何機の偵察衛星が周回しているかは不明だが、湾岸戦争の際にはKH-11が2～3機、KH-12が2～3機、ラクロスが1機、イラク上空を周回していたと言われている⁽⁸⁾。現在、朝鮮半島は戦時ではないため、これほど多くの偵察衛星が、北朝鮮上空を周回しているわけではなからう。それでも、北朝鮮の動向監視に米国の偵察衛星が、重要な役割を果たしていることだけは間違いない。

偵察衛星の運用を担当しているのはNRO（National Reconnaissance Office、国家偵察室）と呼ばれる組織である。NROはCIA

（Central Intelligence Agency、中央情報局）と国防総省が共同運用している組織である。設立されたのは1960年代初期のことであるが、1992年まで公式にその存在が認められたことはなかった⁽⁹⁾。

それだけに今でも、NROの活動内容は秘密にされている。ところが、94年8月、NROが秘密裡に本部ビルを建設していたことが明らかになって、NROの実態が一部判明した。ワシントン郊外のダレス空港近くに、大手防衛産業ロックウェル社のオフィスビルと称して建設中（96年完成予定）のビルが、実はNROの本部ビルだったのである。このビル建設計画が議会にも知らせずに行なわれていたため、議会で問題にされた。

あわてたCIAと国防総省はビル建設計画の概容を明らかにした。それによると、NRO本部となる予定のビルは4階建て、100万平方フィートの広さで、1900人の職員と1000人の外部契約者（outside contractor）が、そこで勤務するようになっている。しかし、3500人を収容できるようにビルは設計されているという。予算は3億1000万ドルである⁽¹⁰⁾。この断片的な情報だけでも、NROというのは相当大規模な組織であることがわかる。

偵察衛星の画像解析を実際に担当しているのは、NPIC（National Photographic Interpretation Center、国家画像解析センター）という組織である。NPICはCIAの一機関で科学技術部に属する⁽¹¹⁾。NROの下部組織的存在でもある。

この他、偵察衛星関係の組織には、CIO（Central Imagery Office、中央偵察室）があ

(7) 坂田俊文、『軍事衛星 国際諜報戦と最先端兵器』、教育社、1985年、81ページ

(8) Jane's Defense Weekly, March 9 1991, P. 330

(9) Air Force Magazine, August 1994, P. 50

(10) Stars and Stripes (AP電), August 10 1994

(11) Jane's Defense Weekly, August 6 1994, P. 4

る。C I Oは1992年に議会の要求に基づいて国防総省内に設置された組織であるが、C I Aと共同で運用されている。C I Oの設立目的は衛星からユーザーへの画像情報の伝達・配布をスピードアップすることである。C I Oの主任務は、C I Aのガイダンスに基づいて、軍司令部から戦闘部隊へ画像情報を伝達する基本的方法を立案し、そのための装備を調達することである⁽¹²⁾。

(2) 偵察機

空からの偵察手段は偵察衛星だけではない。偵察機がある。衛星の時代に航空機による偵察飛行は時代遅れという見方もあるが、偵察機には衛星とは異なる利点もある。偵察衛星が一定の時間間隔でしか、特定地点を偵察できないのに対して、偵察機は必要に応じて、いつでも飛ばせる。飛行高度も偵察衛星に比べてかなり低い。カメラの性能さえよければ、偵察衛星よりも精度の高い画像を入手できる。

その一方で、偵察機には弱点もある。偵察対象国によって撃墜される可能性があるのだ。実際に朝鮮半島でもそのような事件が発生している。1969年、米軍厚木基地（神奈川県）所属のE C-121電子偵察機が、北朝鮮に対する偵察飛行を実施中に、領空侵犯をしたとして、北朝鮮によって撃墜されたのである。

もっとも、現在の米軍偵察機は、撃墜される心配なしに、わがもの顔で北朝鮮上空を飛行している。米軍偵察機は北朝鮮の地对空ミサイルがとどかない高高度を飛んでいるからだ。もちろん、北朝鮮側も領空侵犯だとさかんに抗議しているが、効果はない。ちなみに、北朝鮮側の

発表によると、米軍の偵察飛行は1994年9月210余回、94年11月のべ200回等となっている⁽¹³⁾。

現在、日本ないし韓国に配備されている米軍偵察機は烏山基地所属のU-2偵察機、3機だけである。かつては嘉手納基地（沖縄県）に、SR-71、RF-4Cといった偵察機が駐留していたが、すでに退役している。

U-2は全天候・夜間偵察能力を持つ、非武装の偵察機である。乗員は1人、エンジンは単発である。最高速度は時速435kmという亜音速機だが、70,000フィート（21,280m）という高高度で作戦できる。最高上昇限度は90,000フィート（27,360m）。航続距離は3,000カイリ（5,556km）⁽¹⁴⁾。

U-2は1955年に初飛行した古い機体であるが、何度か改良をほどこされており、高解像力のカメラ、高性能合成開口レーダー、全天候下、夜間でも使用できるデジタル映像システムを装備している⁽¹⁵⁾。

U-2は韓国の基地に配備されているが、太平洋空軍（PACAF）には所属せず、戦闘空軍（ACC、Air Combat Command）の指揮下にある。直接には、第9偵察航空団（9th Reconnaissance Wing、米本土カリフォルニア州ビール空軍基地）に属する⁽¹⁶⁾。

かつて、米軍はU-2の他に、RF-4Cという偵察機を大邱基地に18機配備していた。これは1989年10月に嘉手納基地から移駐してきたものだが、1990年1月、在韓米軍削減計画の一環として、RF-4Cの撤収が発表された。そのかわり、同数のRF-4Cを韓国空軍が運用することになった。

(12) Air Force Magazine, August 1994, P. 50

(13) 『朝鮮時報』1994年10月31日、12月19日

(14) op. cit., Encyclopedia of the U.S. Military,

P. 697, Air Force Magazine, May 1994, P. 122

(15) ibid.

(16) Air Force Magazine, May 1994, P. 58

RF-4CはF-4戦闘機を偵察機に改造したもので、全天候・夜間偵察能力を持つ。RF-4Cは前方監視レーダーを装備した最初の偵察機で、低高度での飛行もできる。日中は光学カメラを使い、夜間は赤外線センサーを使用する⁽¹⁷⁾。

韓国空軍はRF-4Cの他に、RF-5Aという偵察機も10機保有している。RF-5AはF-5戦闘機を偵察機用に改造したものである。

以上の偵察機だけでは足りないと考えたのか、米軍は1990年に退役したSR-71偵察機3機を復活させることにし、1995会計年度にそのための予算1億ドルが追加計上された。その目的は朝鮮半島における偵察能力を強化するためだと言われている⁽¹⁸⁾。

SR-71はマッハ3.2の超音速で飛行でき、全天候下、夜間でも作戦できる。写真撮影のみならず、敵レーダーや通信妨害も行なえる。

以上の偵察機は全て有人偵察機だが、米軍はUAV（無人偵察機）の運用も考えている。このUAVは24時間空中哨戒可能で、衛星通信を使用して遠隔地の指揮センターに、画像を送信できる。調達数は10機⁽¹⁹⁾。有人偵察機と違ってUAVだと、万一撃墜されても人的損害は生じない。そのため、危険な低高度偵察に有効だ。

米軍はUGS（Unattended Ground Sensor、単独地上センサー）と呼ばれる監視装置の運用も考えている。想像図を見ると、UGSは円すい形の小さな物体で、巡航ミサイルから自動的に目標地点に投下される。核施設やミサイル発射場といった重要施設を秘かに監視するのが目的だ。人間なら50m以内で、車両なら350m以

内で探知できるという⁽²⁰⁾。

偵察機によって得られた情報を管理・分析しているのは、DARO（Defense Airborne Reconnaissance Office、国防空中偵察室）と呼ばれる組織である。DAROは米国防総省内の一機関として、1993年10月に設立された。DAROの統制下にあるプログラムは、U-2、RC-135、EP-3（海軍の電子偵察機）、UAV等による偵察情報である⁽²¹⁾。

(3) コミント（通信情報収集）

地上ではコミント（Communication Intelligence、通信情報収集）部隊とエリント（Electronic Intelligence、電子情報収集）部隊が、24時間体制で静かな戦いをくり広げている。コミントは音声による通信のことで、エリントは敵のレーダー波等電磁波のことである。コミント、エリント部隊は仮想敵の通信や電磁波を傍受・収集しているわけだが、こうした活動は平時が“本番”である。平時における情報の蓄積が有事にモノをいうわけだ。

また、仮想敵の動向を一早くつかむこともできる。たとえば、通信量の増大は開戦準備の重要な徴候となるし、特定地点への通信量の増大は、その地点で近く何か（たとえば、ミサイル試射）が行なわれることを予測させる。

日本にも米軍のコミント施設がある。米軍三沢基地（青森県）の通称“象のオリ”（正式にはAN/F-117R-9と言う）だ。これは直径440m、高さ36mの円筒形の巨大なアンテナ群で、オリのように見えるところから、その名が付けられた。完成したのは1965年である⁽²²⁾。

(17) *ibid.* P. 122

(18) *Jane's Defense Weekly*, August 27 1994

(19) *Defense News*, December 20-26 1993

(20) *Jane's Defense Weekly*, June 4 1994

(21) *Defense News*, April 4-10 1994

(22) 三沢市企画部基地対策課、『三沢市の在日米軍基地と自衛隊基地』、1988年、18ページ

ただし、外側の鉄塔は反射スクリーンであって、アンテナではない。アンテナはその内側にある⁽²³⁾。象のオリは主として短波による通信を傍受している。全方向からの通信をキャッチでき、その発信方向を特定できる。さらに複数の象のオリを組み合わせれば、発信地点も特定できる。

象のオリのオペレーションセンターは、内側中心部にあり、地下通路で外部とつながっている。最近まで象のオリを管理していたのは、空軍の第6920電子保全群（Electronic Security Group）で、その他、陸軍第750軍事情報中隊（Military Intelligence Company）、海軍保全群（Naval Security Group）、海兵隊E中隊分遣隊（Marine Corps Detachment Company Echo）も駐留している。

第6920電子保全群は1991年9月末までは、空軍の電子保全コマンド（ESC = Electronic Security Command）の構成部隊であったが、91年10月にESCが解体され、新たに空軍情報コマンド（AFIC = Air Force Intelligence Command）が設立された。その結果、第6920電子保全群もAFICの構成部隊となった。それをつかの間、93年10月には、AFICも解体され、かわりに航空情報局（AIA = Air Intelligence Agency）が新編された⁽²⁴⁾。

AIAはAFICや空軍情報支援局（Air Force Intelligence Support Agency）等を統合する形で新編されたものだが、構成要員はAIAもAFICも約17,000～18,000人である。AIAの指揮下部隊のうち、太平洋地域にあるのは、ハワイのヒッカム空軍基地に駐留する第692情報群（Intelligence Group）である⁽²⁵⁾。

三沢の象のオリを管理している部隊も、この第

692情報群の指揮下にあるはずだ。ただし、第6920電子保全群は現在、改編されており、名称も変わった。1992年10月に、三沢の情報部隊、すなわち第6920電子保全群、陸軍の第750軍事情報中隊、海軍保全群、海兵隊E中隊分遣隊が統合され、三沢暗号作戦センターが設立された。センター長には第6920電子保全群の司令が就任した⁽²⁶⁾。

もっとも、4つの情報部隊が完全に解体されたわけではなさそうだ。米空軍協会（Air Force Association）の機関誌『Air Force Magazine』94年5月号に掲載されている基地リストを見ると、三沢の項に「第301情報隊、海軍保全群、陸軍野戦ステーション、米海兵隊支援大隊E中隊⁽²⁷⁾」という記述がある。したがって各情報部隊は三沢暗号作戦センターの構成部隊として存続しているものと思われる。

ただし、第6920電子保全群はAIAの新編に伴い、第301情報隊（Intelligence Squadron）にかわった。

在韓米軍烏山^{オサン}基地にも第301情報隊と同種の部隊がある。第303情報隊（93年9月末までは第6903電子保全群）である。烏山には“象のオリ”はないが、三沢と同様、通信傍受等に従事しているはずだ。

“象のオリ”は沖縄の楚辺通信所にもある。これは三沢のものよりやや小さく、空軍ではなく海軍の通信保全群が管理している。

“象のオリ”を管理しているのは空軍（楚辺では海軍）だが、そこで収集した情報は米本土メリーランド州フォート・ミード基地にあるNSA（National Security Agency、国家安全保障局）に直接送られる。NSAは通信情報収集

(23) 増田裕「これがスパイ施設“象のオリ”の全貌だ」『軍事民論』49号、1987年7月、21ページ

(24) Air Force Magazine, May 1994, P. 89-90

(25) ibid. P. 90

(26) Stars and Astripes, October 8 1992

(27) Air Force Magazine, May 1994, P. 101

の総元締め組織で、国防長官の直轄下にある。収集だけでなく、通信保全（敵に傍受されないようにすること）も担当している。

NSAは秘密性の高い組織で、具体的な活動内容はほとんど公表されていないが、『米国防報告』は次のように記している。

「戦闘支援組織であるNSAは、シグント（引用者注、信号情報収集、コミントとエリントを合わせたもの）任務に従事している。NSAは各コマンド、各軍、統合参謀本部と密接に協力しながら、軍事作戦に対する支援を改善し続けている。NSAは危機や非常事態に対して、人員や装備を展開できる迅速反応能力を保有している。昨年、NSAは積極的に統合軍総司令官を支援し、世界中の軍事作戦に統合任務部隊（Joint Task Force）を派遣した」

「国防総省の情報保安全管理者（INFOSEC Manager）として、NSAは国家情報保全戦略を立案し、その調整を行なう。同戦略の目的は米国の国益を保持するのに必要な保全インフラストラクチャーを作り、維持することである。これらの活動の中心になるのは、ネットワーク・システムの保全工学、電子キーの管理、グローバル・ネットワーク保安全管理である⁽²⁸⁾」

(4) 対潜情報収集

敵潜水艦の動向を探知する手段には、SOSUS（Sound Surveillance System、海中音響監視システム）、P-3C対潜哨戒機、原子力潜水艦、T-AGOS艦（音響測定艦）がある。このうち、SOSUSは通常、海峡（自国沿岸に設置する場合もある）に設置されるもので、上を通る潜水艦の音紋（人間の指紋が人によって異なるのと同様に、潜水艦の発する音も艦に

よって異なる。潜水艦の発生する音を音紋と言ひ、その収集・分析が潜水艦探知・識別の決め手となる）を収集し、潜水艦の通峡（海峡通過）を監視するものであり、北朝鮮の沿岸付近に米軍のSOSUSは設置されていない。

P-3C対潜哨戒機は平時には、空中から海上の様子を監視している。米軍は三沢に1個飛行隊（定数は9機）、嘉手納に2～3機のP-3Cを配備している。P-3Cの作戦を指揮しているのは、上瀬谷（神奈川県）の第1哨戒航空団司令部だ。

北朝鮮の潜水艦の動向を監視しているのは、原子力潜水艦とT-AGOS艦である。

原子力潜水艦は有事には、ミサイルや魚雷の発射台となるが、平時の主任務は敵潜水艦の監視である。北朝鮮の沿岸（領海内に侵入していることも多いのではなかろうか）近くの海中にじっと息をひそめ、パッシブソーナー（自らは音を出さないうで、敵の発する音を聞く聴音機）で北朝鮮潜水艦の動向に耳をすましているのだ。

米軍の原子力潜水艦が日本付近でどのような行動をしているかについては、日本への寄港状況を見ればある程度推測できる。米原子力潜水艦の寄港地は横須賀、佐世保、ホワイトビーチ（沖縄県）の3ヶ所だが、それぞれの寄港回数は次のとおり。

- ・横須賀 90年33回、91年35回、92年11回、93年16回、94年25回
- ・佐世保 90年0回、91年6回、92年11回、93年10回、94年14回
- ・ホワイトビーチ 90年9回、91年4回、92年7回、93年17回、94年16回

これを見ると、近年、佐世保への寄港回数が増加していることがわかる。地理的に見て、北

(28) Les Aspin Secretary of Defense, Annual Report

to the President and the Congress, 1994年、P. 248

朝鮮への監視活動を強めていることの反映であろう。

潜水艦監視の手段には、T-AGOS艦（音響測定艦）による哨戒航行もある。T-AGOS艦には曳航式ソーナーSURTASS（Surveillance Towed Array Sensor System）が搭載されており、SURTASSを曳航しながら、敵潜水艦の発する音を収集している。SOSUSが設置されていない地域を哨戒するのに、T-AGOS艦は適しており、現在米海軍は13隻保有している⁽²⁹⁾。

T-AGOS艦は横浜ノースドックを拠点に行動しており、他の寄港地としては函館、小樽、佐世保等がある。80年代には北海道への寄港が目立っていたが、90年代になると佐世保への寄港が目につくようになる。92年には北海道への寄港がなくなったのに対し、佐世保への寄港が3回あった。93年には横浜ノースドックをのぞいて、T-AGOS艦が寄港したのは佐世保（1回）だけであった⁽³⁰⁾。原子力潜水艦と同様、T-AGOS艦の動向変化も、北朝鮮情勢をにらんだものと言えよう。

各種の対潜情報収集システムによって集められた情報は、まず上瀬谷基地にあるFOSIF（Fleet Ocean Surveillance Information Facility、艦隊海洋監視情報施設）に送られて分析される。さらにFOSIFの上級組織であるFOSIC（Fleet Ocean Surveillance Information Center、艦隊海洋監視情報センター、ハワイ・マカラパ基地）に送られる⁽³¹⁾。

以上は米軍の対潜システムだが、韓国海軍も

自国の沿岸にアクティブ・ソーナー網（自ら音を発して、そのはね返りで敵潜水艦の存在を探知する聴音機）を設置する計画を検討中だ。これはCSAS-80とよばれるもので、同時に10個の目標を探知できるという。ソーナー網設置の狙いは、特殊部隊侵入用の北朝鮮の小型潜水艦を探知するためである⁽³²⁾。

(5) ヒューミント

これまでに述べたのは、機械的手段による情報収集である。しかし、いかにすぐれたハイテク・システムであっても、人間の頭の中まではのぞけない。そこでどうしてもHUMAN INT（Human Resources Intelligence、人による情報収集）が必要になる。

米陸軍の極秘（Secret）指定解除文書『人的手段による情報』は、ヒューミントについて次のように述べている。

「陸軍ヒューミントの任務は、情報収集のために人的資源を活用し、戦術、作戦戦略、戦略レベルの各司令官の要求に答えることである。ヒューミントには、広範で多様なターゲットに直接アクセスするという独特な能力がある。ヒューミントは、敵の軍事計画や意図に関して、しばしば最良の情報源になる。部隊の士気、練度、忠誠心といった無形戦力を知るのに、ヒューミントは特に適している。

戦術レベルのヒューミントには捕虜や抑留者に対する尋問、低レベル・ソース作戦（引用者注、対象勢力の末端にいる者からの情報収集のことか？）、捕獲文書の翻訳、長距離偵察作戦、

(29) Deputy Chief of Naval Operations, Resources, Warfare Requirements and Assessment, Force 2001-A Program Guide to the U.S. Navy, P72

(30) 石川巖「T-AGOS艦を追って7年間」『世界の艦船』1993年5月、P146-147、石川巖「米攻撃型原潜の任務転換」『軍事研究』、1994年4月、29ページ

(31) Jon L. Boyes and Stephen J. Andriole, Principles of Command and Control, Armed Forces Communication and Electronics Association, 1987, P. 148

(32) Defense News, May 9-15 1994

哨戒・監視所、特殊な任務に従事する特殊部隊、地元の軍／準軍隊／住民との接触、友軍からの通報がある。戦術ヒューミントは通常、公然と行なわれる⁽³³⁾」

在日米軍のヒューミント部隊としては、陸軍の第500軍事情報旅団 (Military Intelligence Brigade) がある。本部はキャンプ座間 (神奈川県) にあり、その指揮下には第750軍事情報大隊 (三沢) と第181軍事情報分遣隊があり、後者はトリイ・ステーション (沖縄)、呉、横浜、座間、三沢に駐留している⁽³⁴⁾。

海兵隊のヒューミント部隊もある。沖縄の第3海兵師団に所属する第3監視偵察情報群 (Surveillance Reconnaissance Intelligence Group) だ。

在韓米軍では、ソウルに陸軍の第501軍事情報旅団が駐留している⁽³⁵⁾。

ここまでは公表された事項である。ところが、軍事情報旅団や監視偵察情報群の任務や編制については、いっさい公開されていない。存在を認めているだけで、それ以上のことは公開していないのである。

だが、幸いなことに、筆者は軍事情報旅団や監視偵察情報群に関する内部資料を、米情報公開法に基づいて入手した。一つは陸軍の軍事情報活動について記述した『軍事情報部門の運用構想』と題する文書である。その全貌を紹介する紙幅はとてもないので、軍事情報旅団について解説したポイント部分のみを紹介しておく。

「軍団情報部隊 (引用者注、軍事情報旅団は軍団に属する) は、戦略および作戦戦略レベルのソースから得た最新情報を処理・分析し、重

要な分析結果を隷下部隊に配布することを主要任務とする部隊である。軍団情報部隊の活動の重点は広い戦場で、大規模な作戦を計画・実施しようとしている軍団およびその隷下部隊司令官のニーズに基づいて決められる。軍団は次のような強力で独自の情報能力を有している。

- ・統一的な収集管理、技術コントロール、あらゆるソースの分析
- ・自動情報処理、融合、連係、合成、表示、配布
- ・情報特殊目的通信
- ・高度な信号・映像情報処理
- ・特殊な電子情報任務を有する航空機や無人機 (接近および短距離) による情報収集
- ・長距離偵察 (引用者注、敵国に侵入して情報収集を行なうこと)
- ・捕虜の尋問および捕獲した文書／資料の活用
- ・部隊防護、作戦保全、戦術的欺騙、後方地域の保全作戦に対する防諜支援 (中略)

軍団レベルでは、情報参謀は軍事情報旅団によって支援される。軍事情報旅団はあらゆる範囲にわたる情報、防諜機能により、情報・電子戦支援を行なっている。

軍団の作戦戦略 (戦域) レベルおよび戦略 (国家) レベルとの連結は、米陸軍情報保全コマンドの戦域軍事情報旅団から、軍団軍事情報支援梯隊 (CMISE) を増援することによって強化される。

軍団軍事情報支援梯隊は、軍団の情報活動および情報訓練活動に直接関わったり、それらに対する支援を通して、軍団の収集、分析、防諜／部隊防護、配布機能を支援する。また、軍団

(33) U.S. Army, Human Resources Intelligence (HUMINT) Enabling Concept, P. 20、情報公開法 (FOIA) に基づいて、米陸軍情報保全コマンドから筆者に公開された。くわしくは、福好昌治「これがア

メリカ地上軍／諜報活動の極秘文書の全容だ!」『丸』、1994年10月を参照されたい。

(34) 『防衛ハンドブック (1994年版)』、朝雲新聞社、P282

(35) Army, October 1994, P. 192

では工兵地形分析チームが、軍団の地誌作製を支援しており、空軍の気象チームが天気予報と軍事作戦に及ぼす気象の影響について、予測を軍団に伝えている⁽³⁶⁾」

以上の記述は軍事情報旅団の一般的な活動内容を述べたものであり、第500軍事情報旅団の活動内容とは必ずしも一致しないであろうが、第500軍事情報旅団の活動内容を推定する手がかりにはなる。

海兵隊の第3監視偵察情報群（SRIG）も秘密性の高い組織である。ここでは米海兵隊のマニュアル『FMFRP 1-11 Fleet Marine Force Organization』の「第7章 特殊部隊⁽³⁷⁾」を参考にしながら、監視偵察情報群の活動内容を探ってみよう。

監視偵察情報群の任務は上級部隊に対して、監視、偵察、情報／防諜、電子戦、航空／海上射撃連絡、戦術欺騙、通信支援を提供することである。監視偵察情報群の基本的編制は本部、本部管理中隊、無線中隊、通信大隊、海上射撃連絡中隊、無人機中隊、情報中隊、部隊偵察中隊から成り、総定員は2539人である。ただし、第3監視偵察情報群の場合、実員は942人で、本部、本部管理中隊の他には、通信大隊と情報中隊しか存在しない⁽³⁸⁾。

監視偵察情報群の中で最も興味深いのは、情報中隊（Intelligence Company）である。情報中隊は以下の部隊から編制されている（カッコ内は定員）。

・監視・偵察センター 常設組織ではなく、必要に応じて編成される。定員も決まっていない。

- ・測量小隊(47人) 測量支援を行なう。
- ・センサー管制・管理小隊(46人) 遠隔探知支援を行なう。
- ・部隊映像解析隊(63人) 映像解析支援を行なう。
- ・防諜チーム(16人) ヒューミントを行なう。
- ・MAGTF（海兵空地任務部隊）全ソース結合センター(50人) あらゆるソースの分析・収集管理を行なう。
- ・戦術欺騙小隊(7人)
- ・尋問通訳チーム(58人) 捕虜の尋問を行なう。

2. 自衛隊の情報活動

(1) 日本の中央情報機構

日本政府の情報機関は自衛隊の他、内閣、外務省、警察、法務省にある。すなわち、内閣情報調査室、外務省国際情報局、警察の外事課、公安調査庁である。省庁の性格によって、収集する情報も異なってくる。北朝鮮情報に関して言えば、主に自衛隊は北朝鮮軍（朝鮮人民軍）の動向を、外務省は北朝鮮の外交政策や国内情勢に関する動向を、警察と公安調査庁は朝鮮総連の動向を分析している。

もちろん、各々の情報は相互に関連している。そこで、各省庁の情報を持ち寄って、総合的な情勢分析を行なう会合が開かれる。これが合同情報会議である。メンバーは内閣官房副長官（事務担当）、内閣安全保障室長、内閣情報調査室長、外務省国際情報局長、防衛庁防衛局長、警察庁警備局長、公安調査庁次長である。合同

(36) U.S. Army, MI Branch Operational Concept, P15-16、情報公開法（FOIA）に基づいて、米陸軍情報保全コマンドから筆者に公開された。くわしくは、福好昌治「USアーミー秘密“MI部隊”の任務と役割マニュアル」『丸』、1994年11月号を参照されたい。

(37) U.S. Marine Corps, FMFRP1-11 Fleet Marine Force Organization, 1990, 7・8ページ

(38) 梅林宏道『情報公開法でとらえた沖縄の米軍』、高文研、1994年、64-65ページ

情報会議は法律に明記された正式の機関ではなく、非公式のものだ⁽³⁹⁾。とはいっても、これが日本政府最高レベルの情報会議だとは言えるだろう。なお、合同情報会議の事務局は内閣情報調査室が担当しており、ここには3名の自衛官(1佐クラス)が出向している。

防衛庁では内局防衛局に調査第1課と調査第2課が置かれている。調査第1課は国内情報(反自衛隊勢力の動向等)や秘密保全を担当している。調査第2課は国外情報を担当しており、内部は分析班、ロシア班、欧州班、米州班、アジア班、技術情報班、戦略環境評価班に分れている⁽⁴⁰⁾。当然のことながら調査第1、2課への出入はきびしく、入口には暗号ロックが付けられている。

陸、海、空の幕僚監部にも調査部があり、内局と同様、第1課と第2課に分れている。統合幕僚会議の場合は第2幕僚室が情報担当セクションになっている⁽⁴¹⁾。

上級レベルの部隊、すなわち陸自では方面総監部や師団司令部、海自では自衛艦隊司令部や地方総監部、空自では航空総隊司令部といった所に、調査担当セクションが置かれており、情報収集、秘密保全、地図及び航空写真の判読等を行なっている。

このように自衛隊の主要部署に情報部門が置かれているのだが、自衛隊全体を統合した情報機関はまだ設置されていない。それどころか、陸、海、空自衛隊の調査部は相互の結びつきよりも、米軍との結びつきの方が強いと言われていくくらいだ。

それではまずいということからなのか、防衛

庁もかねてから本格的な情報機関として、情報本部の設置を計画している。防衛庁は97年をメドに、東京・市ヶ谷に移転する予定で、市ヶ谷には巨大なインテリジェントビルが建つ。その中に情報本部が居をかまえる予定になっている。

(2) 防衛駐在官

防衛庁は対外軍事情報収集等のため、防衛駐在官(駐在武官)を諸外国に派遣している。派遣先は29ヶ国、1代表部(軍縮会議日本政府代表部、ジュネーブ)、計38名。このうち複数を派遣している国は、米国(6名)、ロシア(3名)、韓国(2名)だけである⁽⁴²⁾。

韓国の2名というのは、他に比べれば多い方である。韓国に派遣されている防衛駐在官は、韓国軍等を通じて北朝鮮情報を収集しているはずだが、2名でやれることには限界があるろう。

そのうえ、日本の防衛駐在官制度には、いくつかの問題点がある。防衛駐在官の派遣は、防衛庁からの直接派遣ではなく、外務省への出向という形を取っている。ただし、それでは派遣先の軍人との交流に支障をきたすから、外務事務官としての身分と自衛官の階級を併せ持つということになっている。もちろん、現地では大使の指揮下に置かれ、防衛庁からの指示を直接受けることはできない。

逆に、防衛駐在官が収集した情報も直接防衛庁に送ることはできず、大使館・外務省を通して送らねばならない。そのため、大使館や外務省が情報を途中でチェックして、防衛駐在官の送った情報が十分に防衛庁にまでとどかない場合があるという⁽⁴³⁾。

(39) 第129国会衆議院予算委員会における大出俊議員(社会党)の質問と坪井龍文・内閣安全保障室長の答弁、『予算委員会議録第7号』、40ページ

(40) 『自衛隊年鑑(1994年版)』、防衛日报社、644ページ

(41) 同上、99-103ページ

(42) 『防衛ハンドブック(1994年版)』、朝雲新聞社、181ページ

(43) 複数の防衛駐在官経験者からのヒヤリング

大使が軍事情報収集に理解のある場合はよいが、そうでない場合、防衛駐在官は活動しにくくなり、パーティー要員やツアーコンダクターで終わってしまいかねない⁽⁴⁴⁾。この点について、次のような指摘がある。

「大使館付防衛駐在官は米国、ソ連及び韓国を除きそれぞれ1名で勤務しており、一般に赴任国の国防省関係者や武官団仲間との交際、あるいは日本からの主張者等の接遇や出張目的達成のための直接的な支接（便宜供与）の業務負担も大きく、情報活動の面では、その時々のカレントな情報の収集に追われて、基礎的な情報の整理・蓄積が満足に行なわれていない⁽⁴⁵⁾」

(3) 陸幕調査部第2課別室

自衛隊にも米軍のようなコミント（通信情報収集）部隊が存在する。陸幕調査部第2課別室（通称、調別）である。弱体と言われる自衛隊の情報機関の中で、調別は最も注目すべき機関である。

調別はロシア、北朝鮮、韓国、中国等の通信を傍受している。自衛隊のカンボジア派遣時には、ポルポト派の短波放送を傍受していたと言われている。たとえば、通信の暗号が解読できなくとも、通信量の増減や発信点の変化を知るだけでも、有力な情報になる。大規模な移動を行なう場合には通信量が增大するので、開戦準備の徴候と見なせる。また、特定地点への通信が増大すれば、そこで近々何か大がかりなこと（たとえば弾道ミサイルの発射実験）が行なわれそうだと予測できる。

調別の傍受施設は稚内、根室、東根室、東千歳（以上、北海道）、小船渡（新潟県）、大井（埼玉県）、美保（鳥取県）、大刀洗（福岡県）、喜界島（鹿児島県）の九ヶ所にある。

このうち、東千歳と美保の傍受施設は“象のオリ”になっている。自衛隊は86年に、喜界島にも“象のオリ”を新設する計画を明らかにした。同計画は現通信所付近のサトウキビ畑約30万㎡を買収し、そこに半径80mの円周上に高さ40mの鉄塔等から成る“象のオリ”を建てる、というものである。建設理由は老朽化施設の更新、受信エリアの拡大、相手の発信源の位置特定だ⁽⁴⁶⁾。“象のオリ”が3ヶ所になれば、あらゆる通信の発信方向のみならず、位置をも特定できるようになる（2ヶ所だと、2つの傍受施設を結ぶ線の延長線上から発する通信の位置は特定できない）。

9ヶ所の傍受施設で収集した通信情報は、市ヶ谷駐屯地（東京都）内の調別本部に集められる。調別は防衛庁防衛局の指揮下（以前は内閣調査室〔現・内閣情報調査室〕だった）にあるが、警察庁警備局と密接な関係にあるようで、歴代の調別室長の多くは警察庁警備局からの出向者で占められているという。警察庁警備局の指揮下には、外事課や公安課がある。調別の収集した情報は治安情報としてスパイ対策にも使われているのではなからうか。なお、現在の調別室長は茂田忠良・警視正（前警察庁警備局公安2課警護室長）が務めている⁽⁴⁷⁾。調別の人員は約1370人⁽⁴⁸⁾。

北朝鮮に関する通信情報収集は、地理的に見

(44) 各国武官団主催のパーティーは情報収集の絶好のチャンスであるが、そこで得た情報が生かされなければ、ただ酒を飲みに行っただけでも同然になる。また、大使館の主要任務は外遊中の国会議員に対する接遇である。
(45) 日本戦略研究センター、『国家情報機能の強化につ

いて（戦略研究シリーズ VOL. 45）』、1992年、P. 10

(46) 前出、増田裕『軍事民論』第49号、16-17ページ

(47) 『朝雲』、1993年8月26日

(48) 田岡俊次「誰も知らなかった『北』のミサイル発射」『AERA』、1994年1月17日、27ページ

て、主に美保通信所が担当していると見てよからう。

(4) 航空自衛隊のエリント、偵察部隊

機械的手段による情報収集には、コミントの他に、エリント（電子情報収集）がある。敵レーダーから発せられる電磁波等を探知・収集し、分析するのだ。

自衛隊のエリント施設は稚内と根室にある。ここにはピンポン玉のような形をしたアンテナ群が林立しており、エリントのみならず、通信も傍受できると言われている。運用しているのは航空自衛隊警戒資料群第1収集隊（稚内）と航空自衛隊警戒資料群第2収集隊（根室）だ⁽⁴⁹⁾。

もともと、この部隊は主に対ロシア用であって、北朝鮮を主な対象にした地上のエリント施設はない。しかし、エリント用の航空機はある。航空自衛隊入間基地（埼玉県）に配備されているYS-11EL2機である。これはYS-11輸送機をエリント機として改造したもので、胴体下には多数のアンテナが林立している。ただし、その性能についてはいっさい明らかにされていない⁽⁵⁰⁾。

エリント機は海上自衛隊にもある。岩国基地に配備されているEP-3電子戦機2機である。EP-3はP-3C対潜哨戒機の機体をベースにして製作されており、コンピューターを用いた本格的な電子戦データ収集を行なっている⁽⁵¹⁾。

自衛隊には偵察機もある。航空自衛隊のRF-4Eで、百里基地（茨城県）に21機配備されている。RF-4Eは前方監視レーダー、側方偵

察レーダー、前方フレームカメラ、低高度パノラミックカメラ、高高度パノラミックカメラ、ビューファインダー、赤外線探知装置、フラッシュ発射器を装備しており、雨中や夜間の偵察（写真撮影）ができる⁽⁵²⁾。

この他、海上自衛隊のP-3C対潜哨戒機（八戸、厚木、下総、岩国、鹿屋、那覇基地に95機配備されている）も、海上監視に使用できる。

3. ケーススタディ——北朝鮮の弾道ミサイル試射の監視活動

最後に具体的な情報活動の事例として、93年5月29日、日本海に向けて行なわれた北朝鮮の弾道ミサイル（ノドン1号だと言われている）試射に対する米軍、自衛隊の情報活動を採り上げてみよう。北朝鮮の動向を監視するため、米軍、自衛隊はどのように動いたのだろうか。

この点で公表されているのは、能登半島北350kmの海上にいた北朝鮮の艦艇2隻（1500トンクラスのナジン級フリゲートと500トンクラスのタンゴ級掃海艇）を発見した、という点だけである。北朝鮮の艦艇は弾道ミサイルの航跡監視や残骸の回収にあたったものと見られている⁽⁵³⁾。北朝鮮の艦艇を発見し、写真撮影したのは、八戸基地のP-3C対潜哨戒機であった⁽⁵⁴⁾。

米軍、自衛隊の監視活動がたったこれだけのはずはない。試射を行なう際には、試射場（成鏡北道・蘆洞^{ノドン}）にミサイル本体とランチャー（発射台）のみならず、誘導装置、観測器材、ミサイルの液体燃料を積んだ大型タンクロータ

(49)『赤旗』1987年10月23日

(50)『エアパワーグラフィックス』、1993年秋号、66ページ

(51)『自衛隊装備年鑑（1994年版）』、朝雲新聞社、289ページ

(52)同上、360ページ

(53)『読売新聞』1993年6月12日

(54)『毎日新聞』1993年6月29日夕刊

リー等が集められる。この動きを米軍は偵察衛星やU-2偵察機によって探知していたはずだ。

また、試射の前には蘆洞からの通信量が増える。この変化は烏山の米空軍第303情報隊や三沢の第301情報隊が探知していたであろう。

その結果、米軍は試射の正確な日時はともかくとして、近々北朝鮮がミサイルの試射を行ないそうだ、と判断していたはずだ。その時点から、米軍は偵察監視態勢を一層強めた。U-2偵察機による試射場上空の偵察飛行が増やされた。P-3C対潜哨戒機も洋上監視のため、日本海上空への飛行回数を増やした。エリント(電子情報収集)のため、米空軍のRC-135電子偵察機(米本土オフアット空軍基地から嘉手納基地に定期的に飛来する)、米海軍のEP-3E電子偵察機(三沢基地)、米海兵隊のEA-6B電子戦機(岩国基地)も投入された。ミサイルの試射そのものは、DPS(防衛支援プログラム)早期警戒衛星(ミサイル発射の際に発する赤外線を探知する衛星で、偵察衛星とは別物)が促えた。米軍は以上のような活動を行なったと思われる。

それでは、自衛隊はどのように行動したのだろうか。もし、自衛隊が独力でミサイル試射

の動きを探知していたとするならば、美保通信所の“象のオリ”によるものだろう。その真偽はわからないが、調別情報とは別に防衛庁は米軍から事前に情報を入手していたという⁽⁵⁵⁾。そうだとするなら、自衛隊による監視飛行はP-3Cだけであるはずがない。空自のRF-4C、YS-11EL、海自のEP-3、それに海自の艦船も日本海での監視活動に従事していたはずだ。

とはいっても、ミサイル試射をリアルタイムでキャッチする能力は、自衛隊にはない。自衛隊のリーダーサイトや早期警戒機E-2Cは航空機の飛行を捕捉するためのもので、高高度を飛ぶ弾道ミサイルは追跡できない。

偵察衛星をはじめとする米軍の情報活動は世界一である。これは疑いない。とはいっても、北朝鮮国内で直接ヒューミント収集活動を行なうことは不可能に近い。訪朝者や亡命者から間接的に行なうしかない。そこに北朝鮮に対する情報活動の困難性がある。

自衛隊の場合は、調別に見るべきものがある以外は、基本的に米軍からの情報提供に依存している、というのが実態である。

(55)『朝日新聞』1993年12月23日